

調査計画

1 調査の名称

- (1) 平成23年産業連関構造調査（有料駐車場に関する投入調査）
- (2) 平成23年産業連関構造調査（こん包業に関する投入調査）
- (3) 平成23年産業連関構造調査（地方公共団体運輸関連施設投入調査）

（※なお、以下それぞれ「有料駐車場に関する投入調査」、「こん包業に関する投入調査」及び「地方公共団体運輸関連施設投入調査」という。）

2 調査の目的

- (1) 有料駐車場に関する投入調査

有料駐車場に対して、調査対象期間中における施設運営事業の年間売上（事業収入）、施設運営事業にかかった年間総費用、施設ごとの利用者属性及び数量、施設運営事業に付随して売却した屑・副産物を調査することによって、平成23年産業連関表作成における有料駐車場事業の生産額及び投入構造を把握することを目的とする。

- (2) こん包業に関する投入調査

こん包事業を行う事業所に対して、調査対象期間中におけるこん包事業の年間売上（事業収入）、こん包事業にかかった年間総費用、こん包資材費の明細、こん包資材の入手方法の割合、こん包対象品目の構成率、こん包事業において売却した屑・副産物を調査することによって、平成23年産業連関表作成におけるこん包部門の生産額及び投入構造を把握することを目的とする。

- (3) 地方公共団体運輸関連施設投入調査

地方公共団体が運営する運輸関連施設に対して、調査対象期間中における施設運営事業の年間売上（事業収入）、施設運営事業にかかった年間事業費、施設ごとの利用者属性及び数量、施設運営事業に付随して売却した屑・副産物を調査することによって、平成23年産業連関表作成における地方公共団体運輸関連施設の生産額及び投入構造を把握することを目的とする。

3 調査対象の範囲

- (1) 地域的範囲 全国
- (2) 属性的範囲

- ① 有料駐車場に関する投入調査

都道府県、政令指定都市が所管する駐車場のうち、地方公共団体が直接運営（設置主体は地方公共団体で、運営管理を公社等に委託（指定管理含む）している施設を含む。）する駐車場を除いた駐車場。

- ② こん包業に関する投入調査

「事業所母集団データベース」による、こん包業を主たる事業とする事業所。

- ③ 地方公共団体運輸関連施設投入調査

港湾、漁港、空港（公共ヘリポート含む）、有料道路、有料駐車場の各運輸関連施設を直接運営管理する地方公共団体（設置主体は地方公共団体で、運営管理を公社等に委託（指定管理含む）している施設を含む。）。

4 報告を求める者

（１） 数

- ① ☐有料駐車場に関する投入調査 300事業所（母集団67, 122箇所）
- ② ☐こん包業に関する投入調査 300事業所（母集団 3, 190事業所）
- ③ 地方公共団体運輸関連施設投入調査 都道府県：47団体
市区町村：約140団体

（２） 選定の方法（詳細については別紙1参照）

- ① 有料駐車場に関する投入調査（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

駐車場年報に記載されている駐車場のうち、地方公共団体が運営する駐車場を除いた駐車場を母集団とし、駐車場を法律的属性の3つの層（都市計画駐車場、届出駐車場、附置義務駐車場）に分け、それぞれの都道府県別の母集団数の割合から標本数を配分する。これを駐車場の種類別・機能別（平面・地下・立体、自走式・機械式）の階層の中で平均規模の事業所を抽出する。

- ② こん包業に関する投入調査（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

「事業所母集団データベース」から、こん包業を主たる事業とする事業所を抽出し、これを母集団として従業員数別の層を9層作り、上位2層を全数抽出、以下抽出率を規模毎に配分し、標本を抽出する。

- ③ 地方公共団体運輸関連施設投入調査（☒全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

「港湾管理者一覧」、「漁港一覧」、「空港一覧」等、「道路統計年報」、「自動車駐車場年報」に記載されている港湾、漁港、空港（公共ヘリポート含む）、有料道路、有料駐車場（都市計画駐車場）を直接運営管理（設置主体は地方公共団体で、運営管理を公社等に委託（指定管理含む）している施設を含む。）する地方公共団体のうち、都道府県については全数、市区町村については有意抽出する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１） 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ① 有料駐車場に関する投入調査

- (i) 調査対象駐車場の駐車可能台数に関する事項
- (ii) 調査対象駐車場を利用した車種に関する事項
- (iii) 調査対象駐車場の有料駐車場事業の年間売上高及び年間総費用に関する事項
- (iv) 調査対象駐車場において売却した屑・副産物に関する事項

- ② こん包業に関する投入調査

- (i) 従業員数に関する事項
- (ii) こん包事業の年間売上高及び年間総費用に関する事項

- (iii) こん包資材費及びこん包資材の入手方法に関する事項
- (iv) こん包対象品目に関する事項
- (v) こん包事業において売却した屑・副産物に関する事項

③ 地方公共団体運輸関連施設投入調査

- (i) 施設数等に関する事項
- (ii) 経常収入（事業収入）に関する事項
- (iii) 経常支出（管理費）に関する事項
- (iv) 各施設において売却した屑・副産物に関する事項

(2) 基準となる期日又は期間

平成23年1月1日から12月31日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

国土交通省（本省）一報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☒その他（ファクシミリ装置））

調査票の配付及び回収は郵送で行う。希望者には、当省ホームページから電子調査票を取得し、電子メール等で返信する方法のオンライン調査を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成24年5月末日までに調査票を配布し、同年7月31日を提出期限とする。

8 集計事項

(1) 有料駐車場に関する投入調査

- ① 駐車可能台数
- ② 駐車場を利用した車種の構成比
- ③ 年間売上高、年間総費用及び年間総費用の詳細
- ④ 年間売上高及び年間総費用の項目別金額構成比
- ⑤ 駐車場事業における屑・副産物の売却益及び売却物

(2) こん包業に関する投入調査

- ① 従業員数
- ② 年間売上高、年間総費用及び年間総費用の詳細
- ③ 年間売上高及び年間総費用の項目別金額構成比
- ④ こん包資材費及び入手方法の割合
- ⑤ こん包対象品目の割合
- ⑥ こん包事業における屑・副産物の売却益及び売却物

(3) 地方公共団体運輸関連施設投入調査

- ① 施設数（共通）、入港船舶総トン数（港湾）、年間水揚げ高（漁港）、年間着陸回数（空港）、有料道路延長及び年間通行台数（有料道路）、駐車可能台数（有料駐車場）
- ② 年間経常収入（事業収入）及び経常支出（管理費）
- ③ 経常支出（管理費）の内訳及び金額構成比
- ④ 駐車場利用車両の車種別構成比（有料駐車場）
- ⑤ 施設運営事業における屑・副産物の売却益及び売却物

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

「平成23年産業連関構造調査の集計結果（有料駐車場に関する投入調査結果、こん包業に関する投入調査結果、地方公共団体運輸関連施設投入調査結果）」として、インターネット（国土交通省のホームページ等）により公表する。

(2) 公表の期日

平成25年3月

10 使用する統計基準

「有料駐車場に関する投入調査」については、都道府県、政令指定都市が所管する駐車場（地方公共団体が直接運営管理する駐車場を除く。）、「こん包業に関する投入調査」については、こん包事業を行う事業所、及び「地方公共団体運輸関連施設投入調査」については、地方公共団体が運営管理する運輸関連施設を対象とした調査であり、左記部門における事業所の年間売上高及び年間総費用の詳細等、地方公共団体が運営管理する運輸関連施設に関する年間経常収入（事業収入）及び経常支出（管理費）の内訳等の情報を把握するための調査であることから、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないため、統計法第28条に基づき規定された統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- a) 記入済み調査票：集計後廃棄
- b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

国土交通省総合政策局情報政策課長

12 その他（東日本大震災に伴う計画の一部変更）

東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別紙2のとおり。

産業連関構造調査（有料駐車場に関する投入調査）調査事項一覧

表1 駐車可能台数（台）

表2 利用車両の車種別構成比

車種 営業用貨物車・バス・乗用車、自家用貨物車・バス・乗用車

車種別構成比（％） 営業用貨物車・バス・乗用車、自家用貨物車・バス・乗用車
計（％）

表3 年間売上高（事業収入）、金額（千円）

表4 年間総費用、金額（千円）

表5 年間総費用の内訳

項目別・金額（千円）、または年間総費用に対する割合

- （1）人件費、（2）法定福利費、（3）福利厚生費、（4）租税公課、（5）減価償却費、
（6）保険料、（7）水道光熱費（①水道代②下水道代③電気代④ガス代⑤灯油代⑥その他（ ））、
（8）動力費（①ガソリン代②軽油代③A重油代④その他（ ））、（9）通信費（①郵便・信
書便②固定電話料金③携帯電話料金④インターネット料金⑤放送料金⑥その他（ ））、（10）
交際費、（11）諸会費・寄付金、（12）旅費・交通費（①宿泊費・日当②交通費）、（13）修
繕費（①建設補修②自動車修繕③機械修繕④その他（ ））、（14）荷造運賃、（15）広告宣
伝費、（16）賃借料（①不動産（建物・土地）②車両賃貸料（リース・レンタル）③電子計
算機・関連機器借料④事務用機械器具借料⑤産業用機械器具借料⑥その他（ ））、（17）廃
棄物処理費、（18）図書・新聞代（①新聞代②書籍代）、（19）印刷・製本費、（20）労働者
派遣費、（21）委託費・外注費等（除く労働者派遣費）（①法務・財務・会計サービス②情
報処理・提供サービス③警備保障サービス④不動産管理サービス⑤建物サービス⑥同業者
に対する委託費⑦衛生検査・消毒⑧金融手数料⑨その他（ ））、（22）備品・消耗品（①事
務用品②衣服類③金属製家具④電気照明器具・電池・電球類⑤電気機器⑥駐車券材料費⑦
その他（ ））、（23）その他（ ）

表6 屑・副産物の売却益、金額（千円）

項目別・売却した屑・副産物（複数回答）

- （1）古紙、（2）鉄屑、（3）非鉄金属屑、（4）ペットボトル、（5）トレイ、（6）その他プ
ラスチック、（7）ガラス屑、（8）その他屑・副産物

産業連関構造調査（こん包業に関する投入調査） 調査事項一覧

表1 従業者数（人）（うち、こん包業従業者数（人））

表2 年間売上高（事業収入）、金額（千円）

輸出こん包業、その他のこん包業

表3 年間総費用、金額（千円）

表4 年間総費用の明細

項目別・金額（千円）、又は年間総費用に対する割合

(1) 人件費、(2) 法定福利費、(3) 福利厚生費、(4) 租税公課、(5) 減価償却費、(6) 保険料、(7) 水道光熱費（①水道代②下水道代③電気代④都市ガス⑤プロパンガス代⑥灯油代⑦その他（ ））、(8) 動力費（①ガソリン代②軽油代③A重油代④LPG代⑤オイル等⑥その他（ ））、(9) 通信費（①郵便・信書便②固定電話料金③携帯電話料金④インターネット料金⑤放送料金⑥その他（ ））、(10) 交際費、(11) 諸会費・寄付金、(12) 旅費・交通費（①宿泊費・日当②交通費）、(13) 修繕費（①建設補修②自動車修繕③機械修繕④その他（ ））、(14) 荷造運賃（①運送費②保管料③その他（ ））、(15) 教育訓練費、(16) 広告宣伝費（①テレビ・ラジオ広告②新聞・雑誌・その他の広告）(17) 賃借料（①不動産（建物・土地）②車両賃借料（リース・レンタル）③電子計算機・関連機器借料④事務用機械器具借料⑤産業用機械器具借料⑥その他（ ））、(18) 廃棄物処理費、(19) 図書・新聞代（①新聞代②書籍代）、(20) 印刷・製本費、(21) 労働者派遣費、(22) 委託費・外注費等（除く労働者派遣費）（①法務・財務・会計サービス②情報処理・提供サービス③警備保障サービス④建物サービス⑤同業者に対する委託費⑥不動産管理サービス⑦クリーニング・リネンサプライ⑧衛生検査・消毒⑨施設使用料⑩金融手数料⑪映像・音声・文字情報制作⑫その他（ ））、(23) 備品・消耗品（①事務用品②衣服類③シート・その他の繊維製品④金属製家具⑤電気照明器具・電池・電球類⑥道具類（機械工具）⑦石けん、洗剤⑧運搬機器⑨その他（ ））、(24) こん包資材費計、(25) その他（ ）

表5 項目別・こん包資材費の明細、計

(1) 段ボール紙、(2) 段ボール箱、(3) クラフト紙・その他の紙・紙袋、(4) その他の紙製容器、(5) 防水（湿）紙・防錆紙、(6) 紙粘着テープ、(7) 布粘着テープ、(8) ロープ・ひも・バンド、(9) 木材、(10) 合板、(11) 木箱・その他の木材、(12) プラスチックフィルムシート、(13) プラスチック発泡製品、(14) その他のプラスチック製容器、(15) 麻袋・その他の繊維製品、(16) 金属製容器、(17) 釘・金具類、(18) その他の金属材料、(19) 防錆材、(20) 乾燥剤、(21) 塗料・溶剤、(22) 接着剤、(23) こん包補助材料、(24) ラベル・ステッカー、(25) ドライアイス、(26) その他（ ）

表6 項目別こん包資材の入手方法の割合（％）

(1) 貴事業所で購入する、(2) 関連事業所あるいは上部事業所で一括購入し、配分を受ける、(3) 荷主側から提供を受ける

表7 品目名別こん包対象品目の割合（％）、計

(1) 産業機械類、(2) 家具、(3) 食器類、(4) 衣類、(5) 玩具、(6) 電気製品、(7) 食料工業品、(8) 建設資材、(9) 金属（鉄・非鉄）・金属製品、(10) 雑誌・印刷物、(11)

化学工業品（除合成樹脂）、(12) 合成樹脂、(13) 紙・パルプ、(14) 窯業品、(15) その他
()

表8 項目別・屑・副産物の売却益、金額（千円）

項目別・売却した屑・副産物（複数回答）

(1) 古紙、(2) 鉄屑、(3) 非鉄金属屑、(4) ペットボトル、(5) トレイ、(6) その他
プラスチック、(7) ガラス屑、(8) その他屑・副産物

産業連関構造調査（運輸関連施設に関する投入調査）港湾用 調査事項一覧

表1 港湾数（港）、入港船舶総トン数（トン）

項目別・経常収入、金額（千円）

（1）入港料、（2）係留施設使用料、（3）荷さばき施設使用料、（4）船舶給水、（5）その他（ ）

表2 経常支出（港湾管理費）

年間経費、金額（千円）

表3 経常支出（港湾管理費）の明細

項目別・金額（千円）

（1）人件費、（2）法定福利費、（3）福利厚生費、（4）租税公課、（5）減価償却費、（6）保険料、（7）水道光熱費（①水道代②下水道代③電気代④ガス代⑤灯油代⑥その他（ ））、（8）通信費（①郵便・信書便②固定電話料金③携帯電話料金④インターネット料金⑤その他（ ））、（9）旅費・交通費（①宿泊費・日当②交通費）、（10）修繕費（①建設補修②機械修繕③自動車修繕④船舶補修⑤その他（ ））、（11）賃借料（①不動産（土地・建物）②車両賃借料③船舶用船料④電子計算機・関連器具借料⑤事務用機械器具借料⑥産業用機械借料⑦その他（ ））、（12）荷造運賃、（13）廃棄物処理費、（14）動力費（①ガソリン代②軽油代③A重油代④その他（ ））、（15）図書・新聞代（①新聞代②書籍代）、（16）印刷・製本費、（17）広告宣伝費、（18）労働者派遣費（19）委託費（市町村への委託を含む）・外注費（①情報処理・提供サービス②警備保障サービス③不動産管理サービス④建物サービス⑤除草・除雪⑥衛生検査・消毒⑦その他（ ））、（20）備品・消耗品費（①事務用品②衣服類③金属製家具④電気機器⑤電気照明器具・電池・電球類⑥その他（ ））、（21）その他（ ）、計

表4 調査対象施設の屑・副産物の売却益

屑・副産物の売却益、金額（千円）

項目別売却した屑・副産物（複数回答）

（1）古紙、（2）鉄屑、（3）非鉄金属屑、（4）ペットボトル、（5）トレイ、（6）その他プラスチック、（7）ガラス屑、（8）その他屑・副産物

産業連関構造調査（運輸関連施設に関する投入調査）漁港用 調査事項一覧

表1 漁港数（港）、年間水揚高（トン）

項目別・経常収入、金額（千円）

（1）入港料、（2）係留施設使用料、（3）施設用地使用料、（4）船舶給水、（5）その他（ ）

表2 経常支出（漁港管理費）

年間経費 金額（千円）

表3 経常支出（漁港管理費）の明細

（1）人件費、（2）法定福利費、（3）福利厚生費、（4）租税公課、（5）減価償却費、（6）保険料、（7）水道光熱費①水道代②下水道代③電気代④ガス代⑤灯油代⑥その他（ ））
（8）通信費①郵便・信書便②固定電話料金③携帯電話料金④インターネット料金⑤その他（ ））、（9）旅費・交通費①宿泊費・日当②交通費）、（10）修繕費①建設補修②機械修繕③自動車修繕④船舶修繕⑤その他（ ））、（11）賃借料①不動産（土地・建物）②車両賃借料（リース・レンタル）③船舶用船料④電子計算機・関連機器借料⑤事務用機械器具借料⑥産業用機械器具借料⑦その他（ ））、（12）荷造運賃、（13）廃棄物処理費、（14）動力費①ガソリン代②軽油代③A重油代④その他（ ））、（15）図書・新聞代①新聞代②書籍代）、（16）印刷・製本費、（17）広告宣伝費、（18）労働者派遣費（19）委託費（市町村への委託を含む）・外注費（①情報処理・提供サービス②警備保障サービス③不動産管理サービス④建物サービス⑤除草・除雪⑥衛生検査・消毒⑦その他（ ））、（20）備品・消耗品費（①事務用品②衣服類③金属製家具④電気機器⑤電気照明器具・電池・電球類⑥その他（ ））、（21）その他（ ））、計

調査期間中に竣工した船舶 鋼船 その他(FRP 船等) 金額（千円）

表4 調査対象施設の屑・副産物の売却益

屑・副産物の売却益、金額（千円）

項目別売却した屑・副産物（複数回答）

（1）古紙、（2）鉄屑、（3）非鉄金属屑、（4）ペットボトル、（5）トレイ、（6）その他プラスチック、（7）ガラス屑、（8）その他屑・副産物

産業連関構造調査（運輸関連施設に関する投入調査）空港用 調査事項一覧

表1 空港・ヘリポート数（港）、年間着陸回数（回）

表2 項目別・経常収入、金額（千円）

（1）着陸料、（2）その他（ ）

表3 経常支出（空港管理費）

年間経費 金額（千円）

表4 経常支出（空港管理費）の明細

（1）人件費、（2）法定福利費、（3）福利厚生費、（4）租税公課、（5）減価償却費、
（6）保険料、（7）水道光熱費（①水道代②下水道代③電気代④ガス代⑤灯油代⑥その他（ ））
（8）通信費（①郵便・信書便②固定電話料金③携帯電話料金④インターネット料金⑤その他（ ））、（9）旅費・交通費（①宿泊費・日当②交通費）、（10）修繕費（①建設補修②機械修繕③自動車修繕④その他（ ））、（11）賃借料（①不動産（土地・建物）②車両賃借料（リース・レンタル）③電子計算機・関連機器借料④事務用機械器具借料⑤産業用機械器具借料⑥その他（ ））、（12）荷造運賃、（13）廃棄物処理費、（14）動力費（①ガソリン代②軽油代③ジェット燃料油代④A重油代⑤その他（ ））、（15）図書・新聞代（①新聞代②書籍代）、（16）印刷・製本費、（17）広告・宣伝費、（18）労働者派遣費（19）委託費（市町村への委託を含む）・外注費（①情報処理。提供サービス②警備保障サービス③不動産管理サービス④建物サービス⑤除草・除雪⑥衛生検査・消毒⑦その他（ ））（20）備品・消耗品費（①事務用品②衣服類③金属製家具④電気機器⑤電気照明器具・電池・電球類⑥その他（ ））（21）その他（ ）

表5 調査対象施設の屑・副産物の売却益

屑・副産物の売却益、金額（千円）

項目別売却した屑・副産物（複数回答）

（1）古紙、（2）鉄屑、（3）非鉄金属屑、（4）ペットボトル、（5）トレイ、（6）その他プラスチック、（7）ガラス屑、（8）その他屑・副産物

産業連関構造調査（運輸関連施設に関する投入調査）有料駐車場用 調査事項一覧

表1 駐車場数（か所）、駐車可能台数（台）

表2 項目別・経常収入 金額(千円)

(1) 駐車料、(2) その他 ()

表3 利用車両の車種別構成比

車種 営業用貨物車・バス・乗用車、自家用貨物車・バス・乗用車

車種別構成比 (%) 営業用貨物車・バス・乗用車、自家用貨物車・バス・乗用車

表4 経常支出（有料駐車場管理費）

年間経費 金額(千円)

表5 経常支出（有料駐車場管理費）の明細

(1) 人件費、(2) 法定福利費、(3) 福利厚生費、(4) 租税公課、(5) 減価償却費、(6) 保険料、(7) 水道光熱費(①水道代②下水道代③電気代④ガス代⑤灯油代⑥その他 ()), (8) 通信費(①郵便・信書便②固定電話料金③携帯電話料金④インターネット料金⑤その他 ()), (9) 旅費・交通費(①宿泊費・日当②交通費)、(10) 修繕費 (①建設補修②機械修繕③自動車修繕④その他 ()), (11) 賃借料(①不動産(土地・建物)②車両賃借料(リース・レンタル)③電子計算機・関連機器借料④事務用機械器具借料⑤産業用機械器具借料⑥その他 ()) (12) 荷造運賃、(13) 廃棄物処理費、(14) 動力費(①ガソリン代②軽油代③A重油代④その他 ()), (15) 図書・新聞代(①新聞代②書籍代)、(16) 印刷・製本費、(17) 広告宣伝費、(18) 労働者派遣費、(19) 委託費(市町村への委託を含む)・外注費(①情報処理・提供サービス②警備保障サービス③不動産管理サービス④建物サービス⑤除草・除雪⑥衛生検査・消毒⑦その他 ()), (20) 備品・消耗品費(①事務用品②衣服類③金属製家具④電気機器⑤電気照明器具・電池・電球類⑥その他 ()), (21) その他 ()

表6 調査対象施設の屑・副産物の売却益

屑・副産物の売却益 金額(千円)

項目別売却した屑・副産物（複数回答）

(1) 古紙、(2) 鉄屑、(3) 非鉄金属屑、(4) ペットボトル、(5) トレイ、(6) その他プラスチック、(7) ガラス屑、(8) その他屑・副産物

産業連関構造調査（運輸関連施設に関する投入調査）有料道路用 調査事項一覧

表1 有料道路数（路線）、有料道路延長（km）、年間通行台数（台）

表2 項目別・経常収入 金額（千円）

（1）人件費、（2）その他（ ）

表3 経常支出（有料道路管理費）

年間経費 金額（千円）

表4 経常支出（有料道路管理費）の明細

（1）人件費、（2）法定福利費、（3）福利厚生費、（4）租税公課、（5）減価償却費、（6）保険料、（7）水道光熱費（①水道代②下水道代③電気代④ガス代⑤灯油代⑥その他（ ））、（8）通信費（①郵便・信書便②固定電話料金③携帯電話料金④インターネット料金⑤その他（ ））、（9）旅費・交通費（①宿泊費・日当②交通費）、（10）修繕費（①建設補修②機械修繕③自動車修繕④その他（ ））、（11）賃借料（①不動産（土地・建物）②車両賃借料（リース・レンタル）③電子計算機・関連機器借料④事務用機械器具借料⑤産業用機械器具借料⑥その他（ ））、（12）荷造運賃、（13）廃棄物処理費、（14）動力費（①ガソリン代②軽油代③A重油代④その他（ ））、（15）図書・新聞代（①新聞代②書籍代）、（16）印刷・製本費（17）広告宣伝費、（18）労働者派遣費、（19）（①情報処理・提供サービス②警備保障サービス③不動産管理サービス④建物サービス⑤除草・除雪⑥衛生検査・消毒⑦その他（ ））、（19）備品・消耗品費（①事務用品②衣服類③金属製家具④電気機器⑤電気照明器具・電池・電球類⑥その他（ ））、（20）その他（ ）

表5 調査対象施設の屑・副産物の売却益

屑・副産物の売却益 金額（千円）

項目別売却した屑・副産物（複数回答）

（1）古紙、（2）鉄屑、（3）非鉄金属屑、（4）ペットボトル、（5）トレイ、（6）その他プラスチック、（7）ガラス屑、（8）その他屑・副産物

報告者の選定方法について

1 有料駐車場に関する投入調査

(1) 報告者の選定方法について

- ① 自動車駐車場年報に記載されている駐車場のうち、地方公共団体が運営管理する駐車場を除いた駐車場を母集団（67,122 箇所）とし、駐車場を法律的属性の3つの層（都市計画駐車場、届出駐車場、附置義務駐車場。以下「駐車場種別」という。）に都道府県別に分ける。
- ② 前回調査の駐車場種別比率と駐車場種別箇所数の伸び率を加味して駐車場種別ごとの標本数を求める。なお、前回調査の駐車場種別ごとの標本数は、各駐車場1箇所当たりの平均供用台数や駐車料金の徴収方法等を考慮し、設定したものである。
- ③ 標本を配分する指標として活用できるデータは、都道府県が保有している名簿（届出書の情報）では「面積」、「供用台数」しかないため、①で求めた駐車場種別・都道府県別の駐車可能台数を基に、②で求めた駐車場種別ごとの標本数を配分する。
- ④ なお、②で求めた駐車場種別ごとの標本数について、種類別・機能別（平面、立体（自走式・機械式）、地下（自走式・機械式））の割合を以下のとおり求める。
 - (i) 都市計画駐車場
「自動車駐車場年報」の「3 都市計画駐車場-(1)都市計画駐車場一覧表（供用中のもの一部供用中のもの）」より、平面、立体（自走式）、立体（機械式）、地下（自走式）、地下（機械式）別に割合を計算する。
 - (ii) 届出駐車場
「自動車駐車場年報」の「4 届出駐車場-構造別届出駐車場整備状況」の合計欄により、平面、立体（自走式）、立体（機械式）、地下（自走式）、地下（機械式）別に割合を計算する。
 - (iii) 附置義務駐車場
「自動車駐車場年報」に付置義務駐車場の構造別整備状況が掲載されていないため、届出駐車場の割合を引用する。
- ⑤ 駐車場種別・都道府県別標本数から、駐車場種別・種類別・機能別標本数に基づいて、平均規模の事業所を選定する。

(2) 母集団情報の適正性について

「自動車駐車場年報」は法的義務があり作成された資料ではないが、国土交通省が、駐車場の整備等の事業を推進するためにとりまとめた業務資料であるため、当該事業の実態を網羅しており、母集団として利用するにあたり最も適正な資料であると考ええる。

(3) 「平均規模」の考え方と妥当性について

以下の理由により、平均規模の事業所を有意抽出することとしている。

- ① 国内生産額推計では、本調査から原単位を求める必要があるため、原単位が過大、または過小にならないように抽出する必要がある。
- ② 都道府県が保有している名簿（届出書の情報）では、原単位の指標として活用できる情報としては「面積」、「供用台数」のみである。
 - (i) 駐車場の1台当たりの料金は「単価×時間」による。

(ii) 事業収入は「1 台当たりの料金×利用台数」による。

そのため、事業収入を推計するためには原単位として「駐車可能台数1 台当たり事業収入」を求める方が国内生産額を正確に推計できると判断した。

(4) 規模以外の考慮について

なし

(5) 駐車場の機能区分について

国土交通省の担当部局が行政上、駐車場の機能の面から平面、立体（自走式）、立体（機械式）、地下（自走式）、地下（機械式）に区別し把握しているため、本調査においても同様の区分としている。

2 こん包業に関する投入調査

(1) 報告者の選定方法について

- ① 「事業所母集団データベース」における「こん包業」を主たる事業とした事業所を母集団（3,190 事業所）とする。
- ② 報告者の選定においては、母集団を事業所の従業者規模を基に9 層に層化する。
- ③ 上位2 層を全数抽出、以下、抽出率を規模ごとに配分し、標本を抽出する。
- ④ なお、抽出にあたっては、回収率の向上を図るため、関係団体傘下の事業所を優先的に抽出する。

(2) 選定の際に都道府県を考慮しない理由及び上位2 層を全数抽出とする理由について

- ① 国内生産額と投入額を推計するための基礎資料について、本調査以外にない。
- ② こん包業は中小・零細事業所が多く、裾野が広い業界である。また、港湾や物流ターミナル等の物流拠点のある都道府県に多くある。都道府県によっては、1 事業所から数事業所しかないところが存在する。
- ③ 国内生産額推計では、本調査から原単位を求める必要があるため、原単位が過大、または過小にならないように抽出する必要がある。
- ④ 投入額推計では、総費用構成比をベースに推計を行うため、調査対象者をできるだけ全体の代表とし、大勢を占めるように抽出する必要がある。

以上のことから、従業者規模別の層の上位2 層を全数とし、都道府県別は考慮していない。

(3) 調査対象を選定する際の基準と妥当性について

回収率向上の観点から、前回調査で未回答であった事業所は対象外、関係団体傘下の事業所を優先的に選定することとしている。

3 地方公共団体運輸関連施設投入調査

(1) 報告者の選定方法について

- ① 以下の業務資料を基に、「都道府県別・市町村別、施設別調査対象施設一覧表」を作成する。
 - (i) 港湾については、「港湾管理者一覧表」（国土交通省港湾局）のうち、「港湾一覧表」に記載されている「港湾管理者名」により分類する。
 - (ii) 漁港については、「漁港一覧」（水産庁漁港漁場整備部）に記載されている「漁港管理者」により分類する。
 - (iii) 空港（公共ヘリポート含む）については、「空港一覧」及び「数字でみる

航空（国土交通省航空局）に記載されている「設置管理者」により分類する。

（iv）有料道路については、「道路統計年報」（国土交通省道路局）のうち、「一般有料道路」に記載されている「事業主体」により分類する。

（v）有料駐車場については、「自動車駐車場年報」（国土交通省都市局）のうち、「都市計画駐車場—都市計画駐車場一覧表（供用中のもの及び一部供用中のもの）」に記載されている「事業主体」により分類する。

② ①で作成した「調査対象施設一覧表」を基に、「施設別地方公共団体別対象施設数」及び「施設別地方公共団体数」を作成する。

なお、有料駐車場については、都市計画駐車場の施設数、都市計画駐車場を運営管理する地方公共団体数も併せて表章する。

③ 「施設別地方公共団体数」のうち、都道府県は全数、市町村は有意抽出とする。（有料駐車場については、地方公共団体の運営管理する駐車場の大層を把握する観点から、「都市計画駐車場」を直接運営管理（設置主体は地方公共団体で、運営管理を公社等に委託（指定管理含む）している施設を含む。）する地方公共団体を対象とし、都市計画駐車場以外の有料駐車場についても調査対象とする。）

なお、市町村の抽出に際しては、①施設の数、②施設の規模、③前回調査の回答の有無を考慮する。

（２）都道府県関連施設を全数としている理由について

投入額推計では、総費用構成比を基に推計を行うため、調査対象者をできるだけ全体の代表とし、大勢を占めたいことから、地方公共団体が管理している施設をみた場合、市町村の管理している施設より、都道府県が管理している施設の方が規模が大きいため、都道府県は全数調査としているものである。

東日本大震災に伴う調査計画の変更

1 変更内容

- (1) 東京電力株式会社福島第一原子力発電所で発生した事故に関する警戒区域および計画的避難区域については、調査対象地域から除外する。
- (2) 岩手、宮城、福島、及び茨城の各県の被災地域については、調査票を郵送した際に、あて先不明など、調査票が返送された企業・団体は調査対象から除外し、別の企業・団体を選定し直す。
- (3) (2)において、調査票を配布したものの提出期限を過ぎても調査票の提出がない企業・団体については、照会を行うが、調査票の提出については強くは求めない。

2 変更する期間

本調査は、調査周期が原則 5 年の調査であることから本変更は当面、今回の調査のみの対応とする。

3 公表上の取扱い

本調査の結果の集計は全国単位であり、都道府県単位には集計を行わないことから、公表において特段の取扱いは行わない。